

6 職員数の状況

令和6年及び令和7年の各年の4月1日現在の部門別職員数の状況と令和7年の職員数の主な増減理由、年齢別職員構成の状況並びに過去5年間の職員数の推移は、以下のとおりです。

(1) 部門別職員数の状況と令和7年の職員数の主な増減理由

(各年4月1日現在)

		職員数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		令和6年	令和7年		
一般 行政 部門	議 会	30	31	1	育児休業代替職員の増
	総務企画	715	741	26	官民共創推進体制の強化、大規模イベントの開催準備等
	税 務	174	172	△2	育児休業代替職員等の減
	民 生	442	454	12	児童相談所等の体制強化
	衛 生	491	494	3	衛生環境研究所の機能強化
	労 働	82	86	4	外国人材受入に係る支援体制の強化
	農林水産	995	1,009	14	全国植樹祭推進課の新設
	商 工	201	202	1	観光振興施策に係る体制強化
	土 木	731	732	1	盛土規制対応の体制強化
		小 計	3,861 [61] 〈310〉	3,921 [57] 〈323〉	60 [△4] 〈13〉
特別 行政 部門	教 育	11,441	11,357	△84	学級数減に伴う教職員の減
	警 察	2,848	2,865	17	欠員補充
		小 計	14,289 [283] 〈34〉	14,222 [285] 〈36〉	△67 [2] 〈2〉
公 営 企 業 等 部 門		2,113 [42] 〈564〉	2,097 [51] 〈588〉	△16 [9] 〈24〉	欠員不補充
合 計		20,263 [386] 〈908〉	20,240 [393] 〈947〉	△23 [7] 〈39〉	
(条例定数)		(21,387)	(21,346)	(△41)	

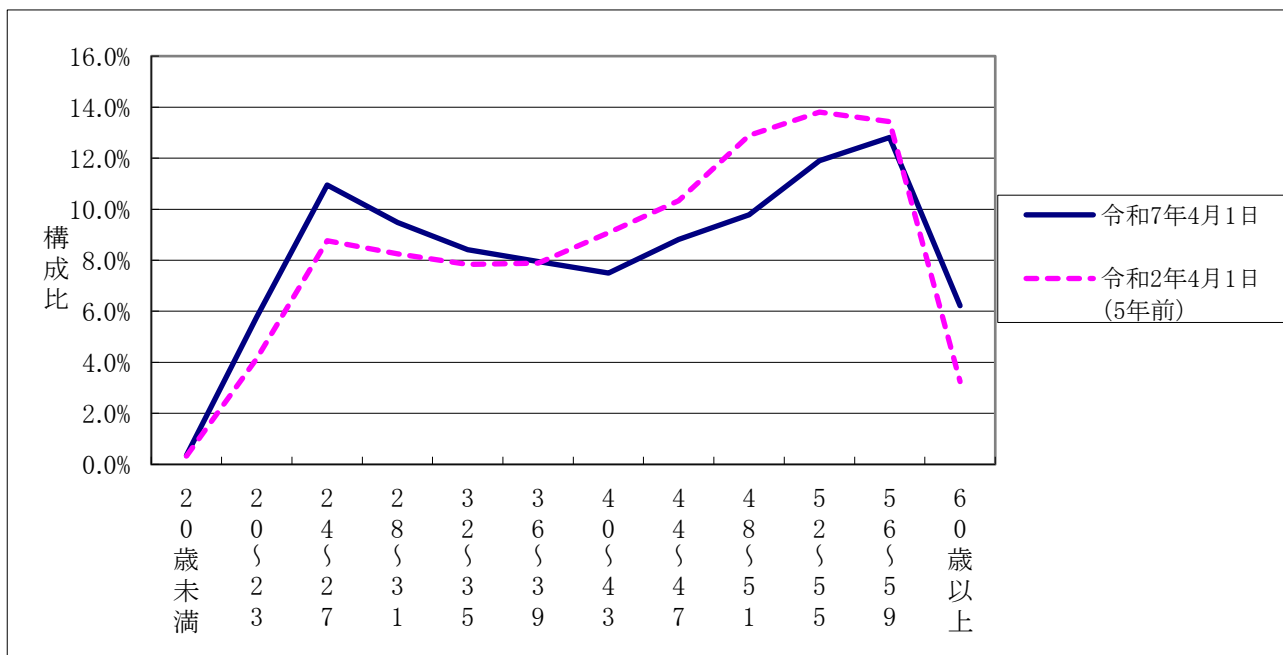
注1 職員数は、一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する退職者及び派遣職員を含み、臨時又は非常勤の職員（総務省定員管理調査対象の臨時的任用職員を除く。）は含まれていません。

2 [] 内は、再任用短時間職員の数、〈 〉内はフルタイム会計年度任用職員の数であり、外書きです。

3 この表は、従事する職務の部門ごとの職員の集計であり、「2 職員の平均給与月額、初任給等の状況」において適用給料表ごとに集計した職員数とは一致しません。

4 一般行政部門には、知事の事務局（公立大学法人愛媛県立医療技術大学への派遣職員、博物館職員及び国保事業関係職員を除く。）のほか、人事委員会、議会、監査委員及び労働委員会の事務局が含まれています。

(2) 年齢別職員構成の状況(令和7年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数(人)	71	1,171	2,217	1,918	1,704	1,609	1,517	1,783	1,979	2,419	2,593	1,259	20,240
構成比	0.4%	5.8%	11.0%	9.5%	8.4%	7.9%	7.5%	8.8%	9.8%	11.9%	12.8%	6.2%	100%

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	年度						過去5年間の増減数(率)
	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	
一般行政	3,787	3,831	3,859	3,859	3,861	3,921	134 (3.5%)
教育	11,641	11,482	11,350	11,250	11,441	11,357	▲284 (▲2.4%)
警察	2,859	2,882	2,873	2,872	2,848	2,865	6 (0.2%)
消防							
普通会計	18,287	18,195	18,082	17,981	18,150	18,143	▲144 (▲0.8%)
公営企業等会計	2,065	2,051	2,071	2,130	2,113	2,097	32 (1.5%)
総合計	20,352	20,246	20,153	20,111	20,263	20,240	▲112 (▲0.6%)

注 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。